



新株式発行並びに株式売出に関する取締役会決議のお知らせ

平成 16 年 1 月 13 日

会社名 株式会社 オプト

代表社名 代表取締役社長 鉢嶺 登

(コード番号:2389)

問合せ先 取締役

小林 正樹

< 本文 >

平成 16 年 1 月 13 日開催の当社取締役会において、当社普通株式株券の日本証券業協会への登録銘柄としての登録に伴う新株式発行並びに株式売出に関し、下記のとおり決議致しましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行の件

(1) 発行新株式数 普通株式 1,000株

(2) 発行価額 未定

(3) 募集方法 一般募集とし、いちよし証券株式会社、野村證券株式会社、イー・トレード証券株式会社、マネックス証券株式会社、松井証券株式会社、エイチ・エス証券株式会社、日興シティグループ証券株式会社、新光証券株式会社、オリックス証券株式会社及びワールド日栄証券株式会社に全株式を買取引受させる。(ワールド日栄証券株式会社は、平成16年2月2日よりソフトバンク・フロンティア証券株式会社と合併し、ワールド日栄フロンティア証券株式会社に商号変更する予定です。)

なお、一般募集における価格(発行価格)は今後の取締役会において、決定する発行価額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件に基づいて需要状況等を勘案した上で、平成16年2月3日(火)に決定するものとする。ただし、引受価額が発行価額を下回ることとなる場合、新株式の発行を中止するものとする。

(4) 引受契約の内容 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集による発行価格(募集価格)から引受人より当社に払い込まれる金額である引受価額を差し引いた額の総額を引受人の手取金とする。

(5) 申込株数単位 1株

(6) 払込期日 平成16年 2月12日(木)

(7) 配当起算日 平成16年 1月 1日(木)

(8) 申込期間 平成16年 2月 5日(木)から

平成16年 2月 9日(月)まで

(9) 発行価額 発行価額中資本に組入れない額 その他この新株式発行に必要な事項は、今後の取締役

ご注意: この文章は弊社の新株式発行並びに株式売出に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず弊社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

会において決定する。

(1)前記の各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 株式売出の件

(1)売 出 株 式 数 普通株式 600株

(2)売 出 価 格 未定

(売出価格は、上記1.に記載の一般募集における新株式の発行価格と同一とする。)

(3)売出株式の所有者及び売出株式数

| 売出株式の所有者の氏名 | 住 所 | 売出株式数 |
|----------------------------|-----------------------|-------|
| エービーイー-1号投資事業組合 | 東京都新宿区高田馬場3-46-25 | 100株 |
| 鉢嶺 登 | 東京都世田谷区上野毛4-4-17-120 | 90株 |
| NVCC1号投資事業組合 | 東京都港区赤坂7-1-16 | 80株 |
| オリックス4号 | 東京都品川区大崎1-6-1 | 40株 |
| ジャフコ エル式合投資事業有限責任組合 | 東京都千代田区丸の内1-8-2 | 32株 |
| ニッセイキャピタル1号投資事業組合 | 東京都千代田区有楽町1-10-1 | 32株 |
| 住銀インベストメント6号 投資事業有限責任組合 | 東京都中央区日本橋2-7-9 | 32株 |
| 国際キャピタル株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1-7-2 | 32株 |
| MTBC1号投資事業組合 | 東京都千代田区丸の内1-4-5 | 32株 |
| 海老根 智仁 | 神奈川県逗子市久木7-1-12 | 25株 |
| SMBC キャピタル株式会社 | 東京都中央区日本橋2-7-9 | 24株 |
| 小林 正樹 | 東京都世田谷区太子堂1-12-29-801 | 18株 |
| 野内 敦 | 東京都墨田区江東橋1-7-18-502 | 18株 |
| NVCC2号投資事業組合 | 東京都港区赤坂7-1-16 | 16株 |
| OFCO3号投資事業組合 | 東京都中央区日本橋1-17-6 | 16株 |
| エムエイチシーアイシティー | 東京都中央区日本橋兜町4-3 | 13株 |

(4)売 出 方 法 いちよし証券株式会社に全株式を買取引受させる。

ただし、上記1.の公募新株式の発行が中止となる場合は、株式売出も中止するものとする。

(5)受 渡 期 日 平成16年 2月13日(金)

(6)申 込 期 間 平成16年 2月 5日(木)から

平成16年 2月 9日(月)まで

(7)売出価格、その他株式売出に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。

(8)前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。また、上記1.の公募新株式の発行が中止となる場合、株式売出も中止される。

ご注意：この文章は弊社の新株式発行並びに株式売出に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず弊社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。



【ご参考】

1. 募集・売出の概要

(1) 発行新株式数及び売出株式数

| | | |
|--------|------|--------|
| 発行新株式数 | 普通株式 | 1,000株 |
| 売出株式数 | 普通株式 | 600株 |

(2) 需要申告期間

平成16年 1月27日(火曜日)から
平成16年 2月 2日(月曜日)まで

(3) 価格決定日

平成16年 2月 3日(火曜日)

(4) 申込期間

平成16年 2月 5日(木曜日)から
平成16年 2月 9日(月曜日)まで

(5) 払込期日

平成16年 2月12日(木曜日)

(6) 受渡期日

平成16年 2月13日(金曜日)

(7) 配当起算日

平成16年 1月 1日(木曜日)

2. 発行済株式数の推移

| | |
|-------------|--------|
| 現在の発行済株式総数 | 8,024株 |
| 今回の増加株式数 | 1,000株 |
| 増資後の発行済株式総数 | 9,024株 |

3. 増資資金の使途

今回の公募増資による手取概算額567,500千円(注)については、人材確保・人材教育のための支出及び、人員増にともなう居住スペース確保のための事務所移転費用(保証金等)として100,000千円、サーバの増強・システム開発の前払い資金及び広告媒体仕入れの前払い資金として200,000千円、残額については事業拡大にともなう運転資金に充当する方針である。

(注)有価証券届出書提出時における想定仮条件(500,000円～750,000円)の平均価格625,000円を基礎として算出した見込額であります。

4. 株主への利益配分等

(1) 利益配分の基本方針

事業資金の流出を避けかつ内部留保の充実を図るため、設立以降現在に至るまで利益配当は実施しておりません。今後も企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実させる方針でございます。しかし、当社は株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財務状態を勘案し、内部留保とのバランスを図りながら、株主に対する利益還元を検討していく所存でございます。

(2) 内部留保資金の使途

内部留保金につきましては、財務体質の強化及び営業基盤の強化に有効に投資してまいりたいと考えております。

(3) 今後の株主に対する利益配分の具体的増加策

今回の公募増資後、配当または株式分割等を行うことにより、積極的に株主への利益還元を実施したいと考えておりますが、現時点においては、具体的内容については決定しておりません。

ご注意：この文章は弊社の新株式発行並びに株式売出に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず弊社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

(4)過去3決算期間の配当状況

| | 第7期 | 第8期 | 第9期 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|
| 決算年月 | 平成 12 年 12 月期 | 平成 13 年 12 月期 | 平成14年12月期 |
| 1株当り当期純利益又は 当期純損失() | 292,592.57円 | 41,003.10円 | 226,854.01円 |
| 1株当り配当金 | 円 | 円 | 円 |
| (1株当り中間配当金) | (円) | (円) | (円) |
| 実績配当性向 | % | % | % |
| 自己資本利益率 | % | 89.56% | 126.11% |
| 株主資本配当率 | % | % | % |

(注) 1.「1株当り当期純利益又は当期損失」は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

2.「株主資本利益率」は、当該決算期の当期純利益を株主資本(期首・期末の平均)で除した数値であります。第7期の自己資本利益率については、純資産がマイナスとなるため記載しておりません。

3.当社は配当を実施しておりませんので、実質配当性向及び株主資本配当率は記載しておりません。

4.当社は、平成15年8月14日付で株式1株を4株に分割を行っております。そこで、日本証券業協会の公開引受責任者宛通知「登記申請のための有価証券報告書の作成上の留意点について」(平成14年12月26日付日証協(店頭)14第323号)に基づき、当該株式の分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当り指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、当該数値のうち第7期及び第8期は中央青山監査法人の監査を受けておりません。

| | 第7期 | 第8期 | 第9期 |
|------------------------------|---------------|---------------|------------|
| 決算年月 | 平成 12 年 12 月期 | 平成 13 年 12 月期 | 平成14年12月期 |
| 1株当たり配当額 | 円 | 円 | 円 |
| (1株当たり中間配当額) | (円) | (円) | (円) |
| 1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() | 73,148.14円 | 10,250.78円 | 56,713.50円 |

5.販売方針

販売に当たりましては、日本証券業協会の規則に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。

需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。

需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内測定などに従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社オプト 統括部

ご注意：この文章は弊社の新株式発行並びに株式売出に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず弊社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。



ghq@opt.ne.jp 03-5561-9141

ご注意: この文章は弊社の新株式発行並びに株式売出に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず弊社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。